



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	174,013	30.7	26,168	203.5	26,461	185.7	26,734	182.6	18,771	183.1	18,618	181.3
2021年3月期第1四半期	133,186	△16.4	8,622	△51.1	9,263	△48.8	9,461	△47.5	6,630	△48.6	6,617	△48.6

(注) 四半期包括利益合計額2022年3月期第1四半期 21,106百万円 (135.1%) 2021年3月期第1四半期 8,978百万円 (—)  
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.62	71.42
2021年3月期第1四半期	25.47	25.39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	759,230	512,125	495,422	65.3	1,905.80
2021年3月期	743,896	499,707	483,050	64.9	1,858.28

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	695,000	10.0	68,000	△12.9	67,500	58.0	67,500	57.2	46,000	86.5	46,000	87.6	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	262,220,530株	2021年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,265,610株	2021年3月期	2,276,020株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	259,951,773株	2021年3月期1Q	259,848,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年8月3日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(報告企業) .....	14
(作成の基礎) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。  
 なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

**①当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の業績全般の概況**

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は各地域で引き続き順調な伸びを示しました。家庭用ミシンは、手作り需要の高まりが継続し、普及機を中心に好調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心とした強い需要の継続、工業用ミシンに関しても投資意欲の回復傾向が見られました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、製品の供給制約はあるものの、在宅勤務向け製品本体への需要の強さは継続しており、消耗品の堅調な推移に加え、為替のプラス影響も寄与し増収となりました。P&H事業では、手作り需要や副業用途でのミシンの販売が引き続き好調に推移し、大幅な増収となりました。マシナリー事業では、主に中国向けの産業機器が引き続き好調だったことに加え、工業用ミシンのアパレル向け設備投資需要の回復などにより、事業全体で大幅な増収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響はあるものの、前年同期比では増収となりました。ドミノ事業では、売上が回復し、大幅な増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比30.7%の増収となる1,740億1千3百万円、事業セグメント利益は、前年同期比203.5%の増益となる261億6千8百万円、営業利益は、前年同期比185.7%の増益となる264億6千1百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比181.3%の増益となる186億1千8百万円となりました。

\*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	: 110.00円	ユーロ	: 131.78円
前年同期	米ドル	: 107.74円	ユーロ	: 118.94円

**②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況**

## 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 990億6千3百万円(前年同期比+19.5%)

## ●通信・プリンティング機器 847億4百万円(前年同期比+14.7%)

インクジェット複合機においては、供給制約の改善により、製品本体の販売数量は大幅に増加しました。一方で、レーザー複合機・プリンターでは、2020年度第4四半期に工場の操業が一時停止したことによる供給制約が影響し、製品本体の販売数量は大きく落ち込みました。製品により供給状況には差が出ているものの、在宅勤務向けの製品本体への需要は引き続き強く、消耗品の堅調な推移と為替のプラス影響も加わり、事業全体で増収となりました。

## ●電子文具 143億5千9百万円(前年同期比+58.7%)

ラベルライター・ラベルプリンター、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野とも、需要回復により、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 164億5百万円(前年同期比+75.3%)

営業利益 163億3千5百万円(前年同期比+61.9%)

部材・物流コストは増加したものの、為替のプラス影響、消耗品全般の堅調な推移により大幅な増益となりました。

## 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 141億1千1百万円 (前年同期比+29.9%)

家庭用ミシンは、手作り需要により普及機を中心に販売が引き続き好調に推移したことに加え、欧米を中心に副業用途での中高級刺しゅう機の需要が継続し、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 31億1千2百万円 (前年同期比+124.7%)

営業利益 30億7千2百万円 (前年同期比+122.1%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

## 3) マシナリー事業

売上収益 304億1百万円 (前年同期比+102.0%)

●工業用ミシン 87億7千6百万円 (前年同期比+94.9%)

工業用ミシンは、アジア・中国向けのアパレル設備投資需要の回復により、好調に推移しました。加えて、ゲームプリンターは、欧米を中心に販売が堅調に推移し、事業全体で大幅な増収となりました。

●産業機器 165億8千3百万円 (前年同期比+140.3%)

中国の自動車関連市場向けが好調に推移したことに加え、IT関連顧客向けのスポット受注の効果により、大幅な増収となりました。

●工業用部品 50億4千1百万円 (前年同期比+38.3%)

米州・アジアを中心とした需要の回復により、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 51億6千7百万円 (前年同期 事業セグメント損失 1億4千9百万円)

営業利益 51億2千万円 (前年同期 営業損失 3億6千9百万円)

増収効果により、大幅な増益となりました。

## 4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 69億5千2百万円 (前年同期比+12.9%)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により厳しい状況が続きましたが、店舗事業、カラオケ事業ともに低迷した前年同期から売上は改善し、増収となりました。

事業セグメント損失 7億7千万円 (前年同期 事業セグメント損失 22億6千4百万円)

営業損失 3億4千1百万円 (前年同期 営業損失 22億6千6百万円)

増収効果や費用削減の効果により、赤字幅は縮小しました。

## 5) ドミノ事業

売上収益 199億6千9百万円 (前年同期比+29.9%)

コーディング・マーキング機器及び市況が回復しつつあるデジタル印刷機も堅調に推移しました。消耗品がコーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 20億6千9百万円 (前年同期比+477.2%)

営業利益 20億8千1百万円 (前年同期比+785.4%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ153億3千3百万円増加し、7,592億3千万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円増加し、2,471億5百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ124億1千7百万円増加し、5,121億2千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により212億円増加、投資活動により87億1千3百万円減少、財務活動により111億7千4百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ28億2百万円増加し、1,938億5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は267億3千4百万円で、減価償却費及び償却費94億8千2百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加83億2千6百万円、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少23億5千5百万円、棚卸資産の増加による資金の減少87億9千万円などがあり、法人所得税の支払額84億5千5百万円などを差し引いた結果、212億円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出66億2千3百万円、無形資産の取得による支出14億6千万円などにより、87億1千3百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出24億7千2百万円、配当金の支払額85億8千9百万円などによる資金の減少があり、111億7千4百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しました。これらのリスクにより、今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

2022年3月期の通期連結業績見通しについて、為替のプラス影響に加え、主に第1四半期でのP&S事業・マシナリー事業を中心とした想定を上回る業績の好調さを受け、上方修正します。

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,950	6,318	10.0%	6,260	11.0%
事業セグメント利益	680	781	△12.9%	600	13.3%
営業利益	675	427	58.0%	600	12.5%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	460	245	87.6%	425	8.2%
為替レート (円)					
米ドル	108.81	106.17		103.00	
ユーロ	127.59	123.73		125.00	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(参考)

1) セグメント別売上収益

(単位：億円)

		2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリン ティング機器	3,592	3,380	6.3%	3,171	13.3%
	電子文具	518	468	10.6%	473	9.5%
	計	4,110	3,848	6.8%	3,644	12.8%
パーソナル・アンド・ホーム事業		509	537	△5.2%	460	10.7%
マシナリー事業	工業用ミシン	316	242	30.8%	286	10.5%
	産業機器	561	387	44.9%	450	24.7%
	工業用部品	187	160	16.5%	176	6.3%
	計	1,064	789	34.8%	912	16.7%
ネットワーク・アンド・コンテン ツ事業		335	310	7.9%	366	△8.5%
ドミノ事業		767	698	9.9%	717	7.0%
その他事業		165	136	21.3%	161	2.5%
合計		6,950	6,318	10.0%	6,260	11.0%

## 2) セグメント別事業セグメント利益

(単位: 億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	471	652	△27.7%	435	8.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業	62	98	△36.8%	46	34.8%
マシナリー事業	115	41	179.1%	72	59.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△17	△52	—	0	—
ドミノ事業	47	48	△1.1%	40	17.5%
その他事業	2	△5		7	△71.4%
調整額	—	△1	—	—	—
合計	680	781	△12.9%	600	13.3%

## 3) セグメント別営業利益

(単位: 億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	489	610	△19.8%	439	11.4%
パーソナル・アンド・ホーム事業	64	96	△33.6%	47	36.2%
マシナリー事業	115	33	248.1%	72	59.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△2	△73	—	△1	—
ドミノ事業	43	△239	—	38	13.2%
その他事業	△34	2	—	5	—
調整額	—	△1	—	—	—
計	675	427	58.0%	600	12.5%



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,002	193,805
営業債権及びその他の債権	93,055	95,889
その他の金融資産	8,391	7,888
棚卸資産	120,186	129,768
その他の流動資産	16,070	16,156
小計	428,705	443,508
売却目的で保有する非流動資産	45	—
流動資産合計	428,751	443,508
非流動資産		
有形固定資産	107,742	107,531
使用権資産	20,835	20,823
投資不動産	8,248	8,148
のれん及び無形資産	118,196	117,649
持分法で会計処理されている投資	1,772	1,769
その他の金融資産	36,042	35,772
繰延税金資産	14,842	16,194
その他の非流動資産	7,464	7,831
非流動資産合計	315,145	315,721
資産合計	743,896	759,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,589	61,149
社債及び借入金	19,167	18,971
その他の金融負債	9,887	10,275
未払法人所得税	6,779	7,942
引当金	4,015	3,841
契約負債	5,636	5,401
その他の流動負債	51,412	46,581
流動負債合計	151,489	154,163
非流動負債		
社債及び借入金	38,290	38,497
その他の金融負債	23,295	22,002
退職給付に係る負債	19,316	19,479
引当金	2,848	2,925
繰延税金負債	6,394	7,673
契約負債	1,506	1,304
その他の非流動負債	1,047	1,058
非流動負債合計	92,700	92,941
負債合計	244,189	247,105
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,652	17,636
利益剰余金	509,662	518,949
自己株式	△2,477	△2,448
その他の資本の構成要素	△60,998	△57,925
親会社の所有者に帰属する持分合計	483,050	495,422
非支配持分	16,657	16,702
資本合計	499,707	512,125
負債及び資本合計	743,896	759,230

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	133,186	174,013
売上原価	△77,048	△96,256
売上総利益	56,138	77,756
販売費及び一般管理費	△47,516	△51,587
その他の収益	1,211	969
その他の費用	△570	△677
営業利益	9,263	26,461
金融収益	621	455
金融費用	△471	△244
持分法による投資損益	48	62
税引前四半期利益	9,461	26,734
法人所得税費用	△2,831	△7,963
四半期利益	6,630	18,771
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,617	18,618
非支配持分	12	152
四半期利益	6,630	18,771
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.47	71.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.39	71.42

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	6,630	18,771
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	1,405	△745
純損益に振替えられることのない項目合計	1,405	△745
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	941	3,080
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	941	3,080
税引後その他の包括利益	2,347	2,334
四半期包括利益	8,978	21,106
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,939	20,948
非支配持分	38	157
四半期包括利益	8,978	21,106

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526
四半期利益	—	—	6,617	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	943
四半期包括利益合計	—	—	6,617	—	943
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△20	△8	29	—
配当金	—	—	△7,805	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,378	—	—
所有者との取引額等合計	—	△20	△6,435	27	—
2020年6月30日時点の残高	19,209	17,611	491,985	△2,569	△96,583

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円			
2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171
四半期利益	—	—	6,617	12	6,630
その他の包括利益	1,378	2,322	2,322	25	2,347
四半期包括利益合計	1,378	2,322	8,939	38	8,978
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,805	△134	△7,939
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,378	△1,378	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,378	△1,378	△7,806	△134	△7,940
2020年6月30日時点の残高	—	△96,583	429,653	16,555	446,208

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	18,618	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,073
四半期包括利益合計	—	—	18,618	—	3,073
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△16	—	32	—
配当金	—	—	△8,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△743	—	—
所有者との取引額等合計	—	△16	△9,332	29	—
2021年6月30日時点の残高	19,209	17,636	518,949	△2,448	△57,925

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	18,618	152	18,771
その他の包括利益	△743	2,330	2,330	4	2,334
四半期包括利益合計	△743	2,330	20,948	157	21,106
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	15	—	15
配当金	—	—	△8,589	△112	△8,701
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	743	743	—	—	—
所有者との取引額等合計	743	743	△8,576	△112	△8,688
2021年6月30日時点の残高	—	△57,925	495,422	16,702	512,125

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,461	26,734
減価償却費及び償却費	9,679	9,482
金融収益及び金融費用 (△は益)	△149	△210
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△62
固定資産除売却損益 (△は益)	0	202
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	10,428	△2,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,309	△8,790
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,715	8,326
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	14
その他	△5,296	△3,838
小計	20,755	29,371
利息の受取額	180	271
配当金の受取額	183	189
利息の支払額	△142	△176
法人所得税の支払額	△2,590	△8,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,386	21,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,941	△6,623
有形固定資産の売却による収入	264	350
無形資産の取得による支出	△1,258	△1,460
資本性金融商品の取得による支出	△51	△201
負債性金融商品の取得による支出	△1,533	△1,891
負債性金融商品の売却又は償還による収入	2,899	1,092
その他	△140	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,762	△8,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,987	—
長期借入による収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△200	△200
社債の償還による支出	△140	—
リース負債の返済による支出	△1,684	△2,472
配当金の支払額	△7,805	△8,589
非支配持分への配当金の支払額	△134	△112
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	△11,174
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,757	1,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,604	2,802
現金及び現金同等物の期首残高	168,422	191,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,026	193,805

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

## (作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。



## (会計方針の変更)

当社グループは、前連結会計年度に2020年5月28日に改訂されたIFRS第16号「リース」第46A項を早期適用いたしました。

さらに、2021年3月31日にIFRS第16号「リース」第46B(b)項が更新（以下、「更新後の基準」）されたことに伴い、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より以下の通り更新後の基準につきましても早期適用しております。

なお、更新後の基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

## (重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束の時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。世界全体のGDP予測は回復傾向であるものの、国・地域により回復度合いに差が生じているなど、グローバルに事業を展開する当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期に亘って影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。  
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	82,919	10,861	15,048	6,158	15,376	2,820	133,186	—	133,186
セグメント間収 益	—	—	—	—	132	2,070	2,203	△2,203	—
収益合計	82,919	10,861	15,048	6,158	15,508	4,891	135,389	△2,203	133,186
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	9,357	1,384	△149	△2,264	358	△22	8,664	△41	8,622
その他の収益及 びその他の費用	735	△1	△220	△1	△123	252	641	—	641
営業利益又は 営業損失 (△)	10,092	1,383	△369	△2,266	235	230	9,305	△41	9,263
金融収益及び 金融費用									149
持分法による 投資損益									48
税引前四半期利益									9,461

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	19	5	—	—	25	—	25

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△41百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	99,063	14,111	30,401	6,952	19,969	3,514	174,013	—	174,013
セグメント間収 益	—	—	—	—	116	2,311	2,428	△2,428	—
収益合計	99,063	14,111	30,401	6,952	20,086	5,825	176,441	△2,428	174,013
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	16,405	3,112	5,167	△770	2,069	185	26,169	△0	26,168
その他の収益及 びその他の費用	△70	△40	△47	429	12	9	292	—	292
営業利益又は 営業損失 (△)	16,335	3,072	5,120	△341	2,081	194	26,462	△0	26,461
金融収益及び 金融費用									210
持分法による 投資損益									62
税引前四半期利益									26,734

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△0百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。